

# 國學院大學學術情報リポジトリ

近現代日本の政党と社会：  
利益団体・後援会との関わりを中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 手塚, 雄太, Tezuka, Yuta メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00002447">https://doi.org/10.57529/00002447</a>

平成 27 年 9 月博士学位申請論文

『近現代日本の政党と社会—利益団体・後援会との関わりを中心に—』要旨

手塚雄太

本論は、主として昭和恐慌期から高度成長初期にかけての経済・社会の大変動期において、政党及び政党所属の代議士が変容する社会とどのように関係を構築しようとしていたのかを、有権者、特に組織化された有権者である利益団体・後援会との関わりを中心に考察したものである。具体的には、第一に昭和恐慌前後における政党の経済政策、政党と利益団体等との関係を検討した。第二に代議士が有権者との関係を構築し、支持基盤を維持・拡大する過程を大正期から高度成長初期にかけて検討した。本論は以上の検討を通じて、近現代日本の政党と社会との関係性を問い直し、戦前から戦後にかけての政治史を横断的に把握しようとしたものである。

本論の構成は次の通りである。

序章

**第一部 昭和戦前期政党政治の模索と帰結—昭和恐慌に対する政党の対応をめぐって—**

**第一章 昭和恐慌と政友会**

はじめに

第一節 「合理的」積極政策

第二節 山本条太郎の政策構想と産業五ヶ年計画

第三節 第五九議会と昭和六年の政調会

第四節 高橋財政と政友会

おわりに

**第二章 「挙国一致」内閣期の政党と利益団体—第六六議会の「爆弾動議」をめぐって—**

はじめに

第一節 斎藤内閣期の利益団体と政党

第二節 岡田内閣期の利益団体と政党—爆弾動議提出まで—

### 第三節 爆弾動議の提出とその展開

おわりに

## 第三章 政党内閣崩壊後における利益団体間の相克と二大政党

はじめに

### 第一節 農村利益の噴出と二大政党

### 第二節 米穀自治管理法案をめぐる農業団体・商工団体の相克と二大政党

### 第三節 馬場税制改革案と地方財政調整交付金制度をめぐる

### 第四節 国民健康保険法案をめぐる産業組合・医師会の相克と二大政党

おわりに

## 第二部 愛知県選出代議士加藤鏖五郎とその支持基盤の戦前・戦時・戦後

### 第一章 戦前期名古屋における個人後援会の結成と展開

はじめに

### 第一節 加藤の名古屋政界進出と支持基盤

### 第二節 国政への挑戦と五月会の誕生

### 第三節 政友本党期の五月会と加藤

### 第四節 政友会復党後の五月会と加藤

おわりに

### 第二章 昭和戦時時期における代議士と利益団体—陶磁器業界を事例として—

はじめに

### 第一節 陶磁器業界の概要

### 第二節 支持基盤としての陶磁器業界

### 第三節 日中戦争期の陶磁器業界と加藤

### 第四節 太平洋戦争期の陶磁器業界と加藤

おわりに

### 第三章 公職追放された代議士の占領と戦後—追放から復活まで—

はじめに

- 第一節 戦前・戦時期における加藤の支持基盤
  - 第二節 陶磁器商業界と加藤
  - 第三節 嫌煙薬「キンエン」をめぐる人脈の交錯
  - 第四節 人脈の連続と非連続—昭和二四～二五年—
  - 第五節 政界への復帰を目指して
- おわりに

#### 第四章 戦前派代議士の戦後復興と高度成長

- はじめに
- 第一節 国務大臣就任を目指して—地方利益の媒介者として—
  - 第二節 支持基盤としての利益団体—陶磁器業界の場合—
  - 第三節 支持基盤としての利益団体—医師会の場合—
  - 第四節 後援会五月会の拡大とその限界
- おわりに

#### 終章

【付表】 普通選挙施行後における加藤鏖五郎の選挙結果一覧  
初出一覧

序章では研究史を整理した上で、本論の視角について論じた。

昭和恐慌期から高度成長初期までの期間を政党政治の歩みという視角から換言すれば、政党内閣の成立と崩壊、戦時期議会勢力の政治的役割、占領期から戦後復興期にかけての保守・革新政党の交錯、その帰結としての自由民主党・日本社会党による「五十五年体制」の成立として論じられてきたといえよう。当該期の政党政治については、極めて膨大な研究成果の蓄積があり、優れた成果が積み上げられてきた。

しかしながら、研究史を①戦前期政党内閣の成立と崩壊、②戦時期議会勢力の動向、③戦後「五十五年体制」の形成過程と三つに整理すると、政党内閣の成立から崩壊までに至る政党研究についていえば、成立と崩壊要因を明らかにすることが主眼となっているために、政党内閣崩壊までの政党の歩みを、その後の戦時期議会政治、戦後五十五年体制までを見通した時間軸の上に位置付けることが難しくなっている。戦時期の研究は、戦時期の

翼賛政治会を中心とする議会政治のあり方に戦後の自由民主党との同質性を見出すなど、戦後との連続性のなかで戦時期の議会を見直そうとしており、本論においても参考となる点が多い。しかしながら、翼賛政治会と自民党の間に同質性が見出せることと、翼賛政治会の経験が自民党に継承されたか否かは別問題であるという課題がある。戦後の研究についていえば、従来は戦前・戦時の議会・政党は前史として扱われるに過ぎなかったが、近年になり戦前・戦時の議会・政党を通時的にしようとする研究が現れている。以上のことから、①の研究からはそれ以降の時代との接続面を見出すことが難しくなっているのに対して、②・③の研究では、①の研究が対象とする時代を含めて、戦前・戦時・戦後を横断的に把握しようとする試みが始まりつつあるといえよう。

これらの議論に学びつつ、本論は近現代日本の政党と社会の関係性を通時的に明らかにするために、戦前から戦後にかけての政党及び代議士がいかに自らの支持基盤を構築しようとしていたかを検討する。本論が支持基盤に着目するのは、有権者の多数から支持を得ることが必要不可欠であるという点で戦前と戦後の政党の間に違いはないこと、また政党の政策構想、政官関係、あるいは政策過程などを分析した研究が多数ある一方で、政党の支持基盤のあり方については十分検討されてこなかったことによる。

政党と支持基盤という観点からの研究としては、地方名望家層が旧家地主を中心とする伝統名望家から、村長や産業組合幹部などの役職名望家に移るなかで、政党は変化に対応しようとはしなかったという升味準之輔による古典的研究がある一方、詳細な分析もないままに戦前から戦後にかけて代議士の「強固な地盤」が存在し続けたとしてその連続性を自明視する研究もある。

こうした研究に対して、地方名望家層の変化を指摘した雨宮昭一の研究や、戦前期に個々の代議士が構築したネットワークが残存し、それが再生産されて戦後の自民党に結集したことを示唆する季武嘉也の研究などもある。本論は特に季武の指摘を継承した上で、政党がいかに社会との関わりを形成しようとしたのかを、戦前から戦後にかけての政党と支持基盤との関わりを中心に検討するものである。

本論の第一部では、近現代日本の政党と社会のあり方を明らかにするために、政党内閣期から政党内閣崩壊後の政党がいかに自らの支持基盤を維持・拡大しようとしたのかを具体的な考察対象とし、昭和戦前期の二大政党が、1920年代から徐々に進んでいた財政支出の拡大、経済的組織化の進展、経済の計画化、行政国家化といった変化に対応し、政策を変化させていく様子を論じた。

第一部第一章では、「政治の経済化」を主張するなど経済政策を最優先した山本条太郎政調会長を中心に立案された、犬養毅総裁期政友会の経済政策を分析した。本章では、恐慌克服・国民生活安定という政治課題に対して、反対党からの批判に応え、多くの国民から支持を得、支持基盤を広げるため政策立案に取り組む政友会像を示した。立案された「産業五ヶ年計画」を中心とする政策は、財政支出・関税政策等による産業振興による恐慌克服を目指すものであった。それは「積極政策」に明確な目標値を設定し、「積極放漫」政策という批判に応えようとするものであった。本章により、時代の変化と共に政友会が自党の政策を更新する様子が明らかになったといえる。

一方、政党が多くの国民の支持を得ることを重視したことは、政党内閣崩壊後における政党のあり方に影響を与えることとなる。五・一五事件後、政友会は世論の農村救済要求を背景に、恐慌克服のための農村救済を行うことが政府の役割であると訴えて政策決定過程へ介入を図るようになる。五・一五事件は政党主導による長期的視野に立った政策の中断をもたらし、政党の政策をより世論の動向に依拠したものへと変化させるという政策面での影響を与えることとなったのである。

第一部第二章では、こうした政党の政策面での変化について、農村政策を中心に論じた。具体的には、政党が農村救済要求を掲げて政策決定過程へ介入する過程を政党内閣崩壊後の政友会、なかでも鈴木総裁派の動向を取り上げて論じた。本章では鈴木総裁派が農会、町村長会、耕地協会という農村団体を中心とする利益団体の支持を梃子に政権復帰を目指していたことを論じるとともに、第六六帝国議会で政友会から提出された農村救済を求める「爆弾動議」について、従来の研究では単なる政治的陰謀としてのみ評価されてきたことに対して、民意を代表する政党が政治の中心であるべきである、という意味での「憲政常道」論に立った側面を有していたことを明らかにした。

第一部第三章では、昭和恐慌、そして恐慌対策がもたらした利益団体の諸要求とその相克のなかで、政友会・民政党がいかなる役割を果たし、また変化しつつあったのかを検討した。政友会・民政党の二大政党には、農会・産業組合などと関係の深い農村関係議員、商権擁護運動に参加する諸団体と関わりを有する商業関係議員及び都市部選出議員、あるいは産業組合に反発する医師会関係議員がそれぞれ所属していたのであり、いずれかの要望に偏することは難しかった。政民両党がこうした難題に直面したのは、「爆弾動議」が提出された第六六議会继续して開催された第六七議会以降の議会審議においてである。恐慌からの克服過程において急速に伸長した産業組合と商業団体・医師会との対立が激化す

ると、団体の対立は議会に波及した。各団体が大規模集会を開いて氣勢を上げるなか、団体関係議員が党派を超越して議場で、あるいは党内で団体の主張に即した主張を繰り広げることとなり、政民両党では党としての意思決定すら困難となった。団体間の対立が続くなかで政民両党は、利益団体の主張が対立する法案については妥協案を作成し、その成立を優先させるようになる。

こうした経緯をたどるなか両党内では、「民意」の結節点としての政党の存在意義をあらためて強調し、その再生を目指そうとする模索が始まりつつあった。その一方で、特定の利益集団との関わりを有する議員集団も結束を強め、新団体も結成されるようになっていく。こうした二つの動きは新体制運動期の政党人の動向の素地を作ることとなったのである。

第二部では第一部で検討した政党の政策的な対応を、個々の代議士がいかに受容したのか、その上で自己と支持基盤との関係をいかに構築したのかを戦前から戦後にかけて検討することで、戦前期政党の模索がいかにして戦後へ連続したのか、あるいはしなかったのかを論じた。具体的には、愛知県名古屋市を選挙区とし、戦前は立憲政友会、戦後は自由党を経て自由民主党に属した加藤鏖五郎と彼の支持基盤を事例に、加藤の日記、後援会紙、業界紙などを用いて明らかにした。

第二部第一章では、大正期に政界に進出した加藤が昭和戦前期にかけて自らの支持基盤を築いていく過程を、加藤の後援会「五月会」の形成・展開過程を中心に、加藤の政治的主張も踏まえながら検討した。清廉潔白と雄弁を売りとした加藤は、それに加えて大都市名古屋にふさわしい商工政策に造詣の深い政治家へと自己のイメージを更新した。「政治道徳の向上」を旗印として結成された五月会は、会員数の増大とともに会員からの具体的な要望を聞き、会員の結束を高めるための様々な行事を行うようになった。第一部第一章では政党が自党の政策を変化させていたことを論じたが、そうした政党の変化と軌を一にして、個々の代議士も支持基盤と共に自らを変化させていたのである。

第二部第二章では、戦時期において加藤が自身の支持基盤との関わりをいかに維持・更新していたかを、陶磁器業界との関わりを中心に明らかにした。加藤は政友会の経済政策「産業五ヶ年計画」を「商工都市名古屋の発展」という文脈に位置付けることで支持基盤の拡大を図っていた。また、輸入防遏・輸出増進による産業振興と恐慌克服を目標とする「産業五ヶ年計画」は、対外輸出に大きく依存する陶磁器業界にとっても受け止めやすい政策であった。加藤が陶磁器業界との関わりを深めて自らの支持基盤とするなかで、「産

業五ヶ年計画」は有効に機能したのであった。戦時期の加藤は、戦前に関係を築いた陶磁器輸出業者、戦時に加わった商業者からの要請等によって、陶磁器業に関するミクロな政策過程へ関与していた。加藤は戦前期以来の陶磁器業界と官庁との間で媒介者としての役割を、日中戦争期～太平洋戦争期という危機の時代においても果たし、支持基盤との関わりをより一層深めていたのであった。

第二部第三章では占領期において、公職追放された加藤が自身の支持基盤との関わりをいかに維持・更新し、政界に復帰したのかについて、陶磁器業界と医師会という二つの業界との関わりを中心に明らかにした。陶磁器業界についていえば、加藤が戦前期に関係を有していた陶磁器輸出業界との関係は、業界の最有力者で加藤の後援者でもあった水野保一との交流がより深まっていたが、戦時期に生まれた陶磁器商業者との関係は、陶磁器商業団体が任意団体として存立することになったことや、商業団体の分立もあり薄くなっていた。一方、加藤は愛知県立医学専門学校を卒業した医師であり、戦前から医師会との関わりが深かった。戦後の医師会との関わりについては、嫌煙薬「キンエン」の製造をはじめ、名古屋大学総長の田村春吉等名古屋大学教授陣との関わりが占領期にも続いていたことを示した。追放解除後、加藤は期待していた旧五月会系市会議員の応援が十分に得られなかったことから、陶磁器業界と医師会とを両輪に据え、後援会五月会の再生を図り、政界への復帰を果たした。

第二部第四章では、前章までで検討してきた加藤の支持基盤との関わりが、政界復帰後どのように展開したのかを、加藤が衆議院議長に就任する昭和 33 年を目途に明らかにした。第一に、加藤が地元名古屋の発展を旗印に、中京財界からの後押しを受けながら国務大臣就任を目指す過程を、中央政府の財政的援助による地域の発展を望む中京財界・県知事、地域からの要望を受け止めることで政治資金を得ようとする自由党、政治的上昇を望む加藤の三者の関係から論じることで、戦後復興期から高度成長期に高まった地元名古屋からの諸要求と中央との媒介者として加藤が活動する姿を明らかにした。第二に、加藤が支持基盤とした陶磁器業界、医師会という二つの利益団体との関係性が、政界復帰後どのように展開したかを比較検討した。陶磁器業界とは、先述の水野保一との強い結びつきから良好な関係を維持し続けることができた。対して医師会では、武見太郎の日本医師会長就任後に武見との対立が生じていたこと、一方愛知県医師会は反武見であったことから、県医師会との結びつきには変化がないというねじれを指摘した。第三に、加藤が他の保守系候補や革新系候補からの侵食を受けながらも、五月会のさらなる組織化を進めたほか、



市会議員を五月会に入会させることなどによって地盤を再構築し、昭和 38 年の引退まで落選することなく当選を続けたことを示した。

終章では、本論の内容を章ごとに総括した上で、序章での問題提起に対して、本論の結論を二点示した。

第一に、普通選挙法施行後の二大政党が、新たな有権者を把握するために政策を立案し、広く有権者に訴えようとしていたことは明らかである。恐慌克服・国民生活安定という政治課題に対して、政友会は多くの国民から支持を得るため政策立案にあたり、看板政策としての「産業五ヶ年計画」を掲げた。そして、党の政策を受け止めた各代議士は、自分なりにそれを咀嚼し、自らの支持者はもちろん、選挙区内の有権者に訴え、支持を広げようとしていた。本論で論じた政友会の経済政策は、有権者把握の新たな試みであったとして位置付けられる。

ただし、政友会の試みは、昭和七年の総選挙における大勝に寄与したが、五・一五事件後の農村救済を求める世論に直面するなかで変容を余儀なくされた。政党内閣崩壊後の政友会では、総裁派が高まる農村救済の世論、農村関係利益団体の要望を背景として政策過程への介入を図ろうとした。しかし、政友会総裁派が取った手法は、農村関係利益団体と、その伸長に反発する商工団体、医師会との相克が党内へと波及するなかで限界が露呈した。団体間の相克が党内へと持ち込まれ、党内に混乱を生じた政友会、そして民政党では多様な民意の結節点としての政党を再生するため、社会・国民との関係を再構築しようとする模索がはじまることとなった。また、政党内閣崩壊後の二大政党内では、結節点としての政党を再生しようとする動きと、代議士が党とは別に個々に支持基盤との結節点たらしめる動きが同時並行的に進みつつあった。

昭和戦前期政党の模索は、結果として日中戦争期における政界再編、近衛新体制運動における政党解消に向けた既成政党の動向を規定する素地を作ることとなったのである。

第二に、犬養総裁期の政友会の試みが持つ射程は必ずしも政党内閣期に止まるものではなかったということである。第二部で取り上げた加藤鏝五郎は、政界進出当初は「清廉潔白」と雄弁を政治資源としていたが、昭和期に入ると大都市名古屋にふさわしい商工政策に造詣の深い政治家へと自己のイメージを更新していた。その際に用いられたのが政友会の看板政策「産業五ヶ年計画」である。「産業五ヶ年計画」は、加藤が陶磁器業界との関わりを深めるなかでも有効に機能していた。昭和戦前期に深まった加藤と陶磁器業界との結びつきは、政友会が解党した後にも続き、業界は戦後に至るまで加藤の政治資源となっ

た。経済政策を掲げることで広く有権者からの支持を得ようとした政友会の試みが有していた可能性を加藤の事例は示している。従来、戦前期の政党政治研究の多くは、政党内閣の成立と崩壊を主な論点としたために、戦前・戦時・戦後を通じた政党の展開を見通しえなかった。これに対して本論は、党の政策を咀嚼して支持基盤を切り拓いた加藤という代議士の軌跡を戦後に至るまで検討することによって、党の政策として実現されることはなかった政友会の政策が有した射程の長さを明らかにすることができたといえる。

なお、加藤が広範に自らの支持基盤を広げようとした過程を踏まえれば、戦前派代議士の多くが、戦前から戦後にかけて不変不動の「強固な地盤」の上に乗って戦後政界に復帰したという理解は一面的であろう。複雑な過程のなかで、加藤は名望家のみならず広く有権者の支持を得るために、自身の支持基盤を維持・更新し続けていた。こうした加藤の姿から浮かび上がるのは、戦前期の政党が社会の変化と共に自らを変化させていくのと同様に、代議士も変化していたという事実である。また、戦前から戦後にかけて保守政治の「強固な地盤」をあたかも不変不動のものとして捉えるような評価について、本論は再考を促すものである。「強固な地盤」が連続しているように見えたとしても、そのことは「強固な地盤」が不変不動であったことを意味するものではない。

近現代日本の政党と社会との関わりは、不断の変化と相互のやりとりのなかで形作られていたと理解することができるであろう。